



2026年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二
(コード：3113 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役グループCFO 作田 陽介
(TEL. 03-6682-9884)

**営業外損益、特別損失及び法人税等調整額の計上、
連結業績及び個別業績の前期実績との差異並びに剰余金の配当（無配）に関するお知らせ**

当社は、2026年3月期において、営業外損益、特別損失及び法人税等調整額を計上いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、本日「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績及び個別業績の前期実績との差異並びに2026年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外損益の内容とその金額

(1) 営業外収益

2026年3月期第3四半期累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）において、持分法による投資損失26百万円を計上しておりましたが、持分法適用関連会社に対する貸付金及び未収利息の回収可能性を検討した結果、金融商品会計基準（注9）及び金融商品会計に関する実務指針第119項に基づき、未収利息を不計上とすることにしたことに伴い、2026年3月期第4四半期連結会計期間（2026年1月1日～2026年3月31日）において、持分法適用関連会社において計上した支払利息31百万円を減額したことにより、持分法による投資利益9百万円を計上いたしました。

また、2026年3月期第3四半期累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）において、為替差益151百万円を計上しておりましたが、その後の為替相場の変動により、2026年3月期第4四半期連結会計期間（2026年1月1日～2026年3月31日）において、為替差益72百万円を計上いたしました。これは主として、当社グループが保有する外貨建債権を2026年3月末時点の為替相場で評価したことにより発生したものであります。

その結果、2026年3月期連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における計上額は、それぞれ持分法による投資損失の計上額16百万円、為替差益224百万円となりました。

(2) 営業外費用

2026年3月期第4四半期連結会計期間（2026年1月1日～2026年3月31日）において、UNIVA CAPITAL Group 及び金融機関に対する借入金の支払利息を22百万円計上いたしました。

その結果、2026年3月期連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における支払利息の計上額は85百万円となりました。

2. 特別損失の内容及びその金額

減損損失の計上

2026年3月期第4四半期連結会計期間（2026年1月1日～2026年3月31日）において、当社の連結子会社である株式会社ノースエナジーで、営業活動から生じる損益がマイナス若しくはマイナスとなる見込みの資産グループについて、将来の回収可能性を検討し、投資の回収が困難と判断いたしました資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、減損損失31百万円を計上いたしました。

3. 法人税等調整額（損）の内容及びその金額

2026年3月期第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）において、子会社に係る繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上したことなどにより、法人税等調整額（益）3百万円を計上しておりましたが、その後、子会社における繰延税金資産の回収可能性の判断に係る分類の変更に伴い繰延税金資産を取り崩したことなどにより、2026年3月期第4四半期連結会計期間（2026年1月1日～2026年3月31日）において、法人税等調整額（損）12百万円を計上いたしました。その結果、2026年3月期連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における法人税等調整額（損）の計上額は、8百万円となりました。

4. 連結業績と前期実績との差異

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
前期実績（A）	百万円 2,882	百万円 △722	百万円 △986	百万円 △740	円 銭 △9.18
当期実績（B）	2,331	△687	△549	△582	△7.23
増減額（B－A）	△550	34	437	157	
増減率（％）	△19.1	－	－	－	

（差異が生じた理由）

連結売上高の主な減少理由は、再生可能エネルギー事業において、既存顧客の発注時期の後ろ倒しや工事の着工遅延が発生したこと、並びにビューティー&ヘルスケア事業において、新商品の計画未達等の影響により大幅な減収となったことによるものであります。連結経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失の損失幅が縮小した主な理由は、為替相場の変動により為替差益224百万円を計上したこと及び持分法による投資損失が減少したことによるものであります。

5. 個別業績と前期実績との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (A)	百万円 149	百万円 △247	百万円 △429	百万円 △134	円 銭 △1.67
当期実績 (B)	180	△126	△309	△466	△5.78
増減額 (B - A)	31	121	120	△331	
増減率 (%)	21.1	—	—	—	

(差異が生じた理由)

売上高が増加した主な理由は、成長支援事業において既存投資先の投資回収を行ったことによるものであります。営業損失の損失幅が縮小した主な理由は、上記増収の影響及びコスト削減によるものであります。経常損失は、為替相場の変動により為替差益 112 百万円を計上したこと、並びに関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額が増加したことにより、損失幅の縮小は営業損失の損失幅の縮小と同程度となりました。当期純損失の損失幅が拡大した主な要因は、前期計上した関係会社株式売却益等の特別利益 296 百万円がなくなったこと、並びに当期において関係会社株式評価損 156 百万円を特別損失に計上したことによるものであります。

6. 剰余金の配当

(1) 配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想	前 期 実 績 (2025 年 3 月 期)
基準日	2026 年 3 月 31 日	同左	2025 年 3 月 31 日
1株当たり配当金	0 円 00 銭	未定	0 円 00 銭
配当金総額	—	—	—
効力発生日	—	—	—
配当原資	—	—	—

(2) 理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営成績、財政状態、経営環境及び今後の事業展開に備えるための内部留保も勘案のうえ、継続的に実施することを基本方針としております。

しかしながら、業績動向を勘案した結果、誠に遺憾ながら当期の期末配当を無配とすることといたしました。

以 上